

平成 29 年 5 月 19 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)の基準価額下落について

(5月19日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 5 月 19 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します(組入投信の運用委託先であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント社からのコメントになります)。

1.基準価額が前営業日比 5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (平成29年5月19日)	前営業日比(円) (平成29年5月18日比)	変動率
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	4,099	-303	-6.88%

2.基準価額の変動要因等について

5月17日、ブラジルの現地メディアは同国大統領テメル氏の不祥事隠ぺい疑惑を報道しました。この報道を受けて、翌18日、同氏の経済および財政改革の進展が妨げられるとの懸念などから、通貨リアル(対円で約6.5%下落)や、ブラジルの外貨建て国債(スプレッド約40bps拡大)、現地通貨建て国債(利回り約170bps上昇)、社債(スプレッド約30bps拡大)(通貨以外JPモルガンのインデックス・ベース)などブラジルの資産は大きく下落しました。従来は年金改革の承認期待の高まりから投資家が同国への楽観的見通しを強めていたことから、17日の報道は市場にとってサプライズとなり、市場は大きく下落しました。

3.今後の見通し

当社はブラジルリアルについて、外貨準備が豊富であるなどのファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)に照らして割安と考えています。また、高金利通貨への需要もブラジルリアルの下支え要因となると見えています。

ブラジルの外貨建て国債については、バリュエーションの観点からアンダーウェイトとしてきました。財

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。

政改革の先延ばしのシナリオなどを考慮すると18日現在のスプレッド水準で見ても今だ割高であると考えています。

ブラジルの準政府債・社債については、ペトロプラス及びブラジル銀行(バンコド・ブラジル)を引き続き選好しています。ここ数年、両銘柄共に財務の立て直しに着手しており、今後の財務健全化の可能性と足元のバリュエーションに鑑みると割安と見ています。

今後も引き続きテメル氏の処遇などを巡る政治動向や改革の進展度合いなどを注視していきます。

以上

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。